

やさしさとみどりあふれる活気あるまち やおつ



やおつ

議会だより

No.150 2013.5



“Good morning”

和知保育園から元気な声が聞こえてきました。

町教育委員会では、平成25年度から小中学校に加え、週1回、各保育園に
ALT（外国語指導助手）を派遣しています。

平成25年度一般会計予算案など全議案可決

一般会計56億3500万円（対前年度比7.5%増）でスタート

「八百津高校の存続について」

など6名が一般質問

平成25年第1回議会定例会は、去る3月5日に招集され、同月19日までの15日間の会期で開かれました。今定例会では、新年度事業推進の指針となる予算案を中心に審議されました。

本会議初日には、赤塚町長から冒頭、町政運営について、「第2次安倍内閣が打ち出した「アベノミクス」と呼ばれる積極的経済政策により、景気の先行きに明るさが見え始めて来たとはいえ、依然として地方財政を取り巻く環境は大変厳しい中にある。当町においても、引き続き、最小の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本のもと、事業の重点化と選別を行い、財源の確保を図ることにより健全財政の維持に努めたい。地方分権の進展に伴い、それぞれの地域が、自らの努力と責任の下、創意工夫で活性化を図り、地域力を高めていくことが求められ、職員とともに知恵と力を尽くし、新しい時代を切り開いて参りたい。」と基本方針を述べた後、新年度予算案を始めとする提案理由の説明を行いました。続いて、25議案（条例関係11件、予算関係11件、その他3件）について執行部の議案説明が行われました。

本会議2日目の13日には、25議案に対する質疑が行われた後、各常任委員会に審査が付託され、続いて、3月18日をもって任期満了となる選舉管理委員会委員および補充員の選挙を執行しました。次いで、一般質問を行い、「八百津高校の存続について」「太陽光発電について」「八百津地区排水整備計画について」「和知出張所駐車場の拡張と整備について」「鳥獣被害防止対策について」「大規模地震対策について」など6名の議員が質問席に立ち、町長を始め執行部の見解をただしました。この様子はCCネットで生中継と録画中継されました。

本会議3日日の最終日には、各常任委員会委員長から付託された案件について審査の経過及び結果の報告があり、採決の結果、平成25年度八百津町一般会計予算を始め25議案を原案どおり可決しました。次いで、追加提案された人事案件1件について同意することに決定し、今定例会を閉会しました。

こんなことが決まりました

条例

▼八百津町指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るために、改正する法律の施行に伴い、指定地域密着型サービス事業者の基準を定めるため条例を制定するものです。

▼八百津町指定地域密着型介護サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るために、関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、指定地域密着型介護サービスに係る介護サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるため条例の制定

のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、指定地域密着型サービス事業者の基準を定めるため条例を制定するものです。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るために、関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、介護保険法の一部改正が行われ、事業主体が指定地域密着型サービスの運営基準等を定めるため条例を制定するものです。

▼八百津町指定地域密着型介護サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るために、関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、介護保険法の一部改正が行われ、事業主体が指定地域密着型サービスの運営基準等を定めるため条例を制定するものです。

1月1日～の間
1月1日
3月31日

「1月

6日○消防出初式

13日○町成人式

19日○八百津中学校文化集会

22日○議会全員協議会

25日○可茂地域町村行政懇話会

※例月出納検査

4日○赤い羽根号披露発車式典
5日○定住自立構想研修会
7日○可茂地域町村議会議長会
14日○名鉄広見線活性化協議会
17日○蘇水旗争奪剣道親善大会
20日○議会全員協議会
22日○岐阜県施策等説明会
24日○町民駅伝競争大会
26日○中濃地域農業共済事務組合議会定例会
※定例監査（書類監査）
※例月出納検査

28日○議会運営委員会
※定例監査（現地監査）
※例月出納検査

議会日誌

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るために、関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、介護保険法の一部改正が行われ、事業主体が指定地域密着型介護予防サービスの運営基準等を定めるため条例を制定するものです。

▼八百津町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行されることに伴い、新型インフルエンザ等緊急事態宣言がなされた場合の対策本部設置に伴う所要の事項を定めため条例を制定するものです。

▼八百津町空き家等の適正管理に関する条例の制定

空き家等で倒壊等による事故のおそれがある建物について、所有者の管理義務を明確にし、町民の安全な暮らしの実現を図るため条例を制定するものです。

▼八百津町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び八百津町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

「障害者自立支援法」の題名が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正されたことにより、関係条例の整備を行うため、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴い、同法に規定されている職員に支給することができる諸手当に、「新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当」が加えられたことにより、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴い、議会の本会議及び委員会においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができることとなつたことにより、証人等の旅費の規定を改めるため、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、町税に関する処分その他公権力の行使に当たる行為については、八百津町行政手続条例の適用除外としていたが、許認可の拒否、不利益処分を行う場合には、これに対する理由の提示が適用除外から除外されたことにより、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町町有住宅条例の一部を改正する条例

伊岐津志住宅1号の所在する土地の地番変更及び新たな町有住宅の建築に伴い、条例の一部を改正するものです。

▼八百津町公民館条例の一部を改正する条例

公民館事業を行うことができない施設として7カ所の農村コミ

ユニティセンターを条例で定めていましたが、これを同条例で定めることは、不適切であるとの指摘を受け是正すること及び

中央公民館冷暖房使用料改定により、条例の一部を改正するものです。

ユニティセンターを条例で定めましたが、これを同条例で定めることは、不適切であるとの指摘を受け是正すること及び

中央公民館冷暖房使用料改定に伴い、条例の一部を改正するものです。

予 算

その 他

別表1 「会計別予算集計表」
を参照。（詳細は広報「やおつ」
4月号をご覧下さい。）

▼平成24年度八百津町一般会計
補正予算（第7号）

▼平成24年度八百津町一般会計 補正予算（第7号）

歳入歳出予算の総額に各々24698万円とするものです。
生活介護・就労継続支援自立支援費等1174万7千円、福祉医療費助成765万円、老人福祉施設措置費負担金180万円、和知保育園保育委託料等411万1千円、有害鳥獣捕獲助成428万5千円、県道改良工事費等負担金400万円、国民健康保険特別会計繰出金262万9千円及び各基金積立金218万9千円及び各基金積立金218万9千円の追加並びに産地再生関連施設緊急整備事業費補助金7985万円の減額並びに5事業5077万1千円の翌年度への繰越しが主なものです。

▼平成24年度八百津町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に各々3270万円を追加し、14億6560万8千円とするものです。

度国県支出金返還金2980万
保険給付費290万円、前年
大那木線支線（福地）
當間2号線（和知）
幹部講習会

円の追加です。

▼平成24年度八百津町水道事業会計補正予算（第2号）

上飯田浄水場建設関係分で継続費を総額4億422万円追加するものです。

▼平成25年度八百津町一般会計予算・特別会計予算・企業会計予算

1日○可茂広域一部事務組合
議会定例会
○自治会長会
4日○小型動力ポンプ付積載車引渡式（福地公民館前班）

5日○議会全員協議会
○第一回議会定例会開会
7日○議会運営委員会
8日○中学校卒業式
13日○議会定例会本会議
(一日目・一般質問)
14日○建設文教常任委員会
15日○総務民生常任委員会
18日○浄化槽実務者研修会
19日○議会全員協議会
○議会定例会閉会
25日○各小学校卒業式
※例月出納検査
26日○県町村議会議長会評議員会
31日○各保育園卒園式
○名鉄広見線活性化協議会
○親子教室修了式
○杉原ウィーク実行委員会
○可茂地域懇談会
31日○町消防団入退団式及び幹部講習会



31日
(認定する路線)
歌洞3号線（和知）
木野墓地線（八百津）
大那木線支線（福地）
當間2号線（和知）
幹部講習会

(別表1) 平成25年度 会計別予算集計表

(単位:千円)

会計別	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
	予算額	予算額	額	率(%)
一般会計	5,635,000	5,240,000	395,000	7.5
特別会計	3,151,100	3,145,800	5,300	0.2
国民健康保険	1,406,000	1,432,000	△26,000	△1.8
後期高齢者医療	159,200	158,100	1,100	0.7
介護保険	1,047,000	1,010,000	37,000	3.7
簡易水道事業	95,600	100,300	△4,700	△4.7
公共下水道事業	368,800	371,200	△2,400	△0.6
農業集落排水事業	74,500	74,200	300	0.4
合計	8,786,100	8,385,800	400,300	4.8
純計	8,196,690	7,804,338	392,352	5.0
企業会計 (上水道)	収益的支出	215,366	199,698	7.8
	資本的支出	896,820	124,174	622.2

(注) 純計: 他会計繰入金による会計間の二重計上分を調整した額の計。

西ヶ平1号線 (八百津)
上飯田浄水場線 (上飯田)
芦都2号線 (八百津)
(廃止する路線)

西ヶ平線 (八百津)
丸根住宅東線 (伊岐津志)
丸根住宅中線 (伊岐津志)
(変更する路線)

倉之山・西田線 (錦織)
西田2号線 (錦織)
選挙

委員長に
大山 久氏

陳情事件2件の結果は次のとおりです。
4月16日開催の委員会において、委員長に大山久氏、委員長職務代理者に水戸重弘氏がそれぞれ互選されました。

▼八百津町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

次の皆さんに当選されました。
〔委員〕

〔敬称略〕

山 鈴 小 林 水 佐 尾 大
本 村 川 戸 藤 関 山
孝 將 忠 茂 春 (65歳) 八 百 津
文 (56歳) 敏 久 田 登 (61歳)
信 (62歳) 潮 野 伊 岐 津 志
見 地 上 田 見 (62歳)
地 上 田 見 (62歳)

人 事
村瀬宏明氏
固定資産評価員に

飯田孝仁氏の退任に伴い、後任に村瀬宏明氏の選任に同意しました。

▼個人保証の原則廃止を求める意見書を政府等に提出することを求める件について

〔陳情者〕岐阜県弁護士会
会長 伊藤公郎
〔付託委員会〕建設文教委員会
〔結果〕継続審査

▼「保険で良い歯科医療の実現を求める意見書」の採択について
〔陳情者〕岐阜県保険医協会
会長 西仁
歯科代表 篠田公敬

Q1
八百津高校の存続について

林俊宏議員
主な質問と答弁の要旨

行事への参加や、部活動においては、すばらしい結果を残し、「八百津」をアピールしている。当町にとつては大切な学校であり、今後の存続についての取り組みについて伺う。

答
(有賀教育長)

少子化は高校の存続を危うくするものであり、今までにも廃校、統合、再編成をされてきました。八百津高校は在籍者の75%が町外からの高校生でしめおり、これがなくなれば、文化・スポーツにおいても大きなマイナスと考えております。

問
八百津町の取組みは?
少子高齢化社会がさらに進めば、高校存続も視野に入れて考えなくてはならない。今まで町は学校にいろいろな支援をしているが、高校の必要性がまだまだ発信されていない。八百津高校の生徒は、地域の

少子化は高校の存続を危うくするものであり、今までにも廃校、統合、再編成をされてきました。八百津高校は在籍者の75%が町外からの高校生でしめおり、これがなくなれば、文化・スポーツにおいても大きなマイナスと考えております。

町教育委員会も連携型中高一貫教育を教育活性の核となるよう、中学校と高校をつなぐコ-ディネーターとして、教職員の交流授業、研修を設定し、高校教職員と中学校教職員が学力向上を目指した事業をサポートし

てきました。また、高校側も未
来トーキや少年の主張などの町
行事、八百津祭りなど地元の行
事への参加、そしてボランティ
ア活動や学校報の配布などで、
学校理解とアピールをしていました

県教育長は少子化が進むなか
で、特色があり地域にかけがえ
のない高校は廃校にしないと述
べています。八百津高校につい
てもこのことを厳しく考え、地
域にとつてかけがえのない、高
校にすることです。このために
は、高校の自助努力を町全体で
一体となつて支援することが必
要です。

平成25年度八百津高校は、リ
ーディングハイスクールプ
ロジェクトという県の特色ある

学校づくりに立候補されると聞
いています。この構想は、地域
人材と地域資源を高校教育に取
り入れ、卒業後は八百津で起業
を目指すなど、地域に残る選択
肢を持つことができる構想だと
聞いています。この構想を支え
るために、町民の支援や、商
工関連の支援、行政の後押しが
ないと進めることが困難だと考
えております。教育委員会とし
ても高校側のプランをもとに、
八百津高校が輝く学校となり、
町内外からの進学希望者が増加
することに資するよう連携して
いく所存です。

黒岩千泰議員

Q1 太陽光発電について

固定資産税の減免は?

太陽光発電設備を設置し
た場合にその敷地の地目は
何か。

また、太陽光発電事業は公益
性が高く、設備を設置した場合
の固定資産税の減免等優遇措置
をして、新規参入の促進を図る
べきではないか。

前回の議会で、学校の屋上に
太陽光発電パネルを設置するよ
う提案しましたが、今後の計画
をお聞かせ願いたい。

(海老町民課長)

事業者が、太陽光発電設
備を設置した場合の、その敷地
の地目は、場所により異なつて
きます。たとえば、農地に設置
する場合には、転用許可を受け
た後に地目を雑種地に変更する
ことになります。また、固定資
産税の対象は、土地と償却資產
との契約を結ばないと、売電価
格が下がるので新規に参入する
企業が少ないのではないかと考
えております。さらに、太陽光
発電事業は、従業員が不要で、
雇用の促進につながらない事も
積極的に誘致できない要因の一
つです。

答 (青山教育課長)

新年度予算については、
八百津小学校体育館及び2つの
中学校の太陽光発電設備整備の
ための調査設計費を計上してお
りまして、設置工事については、
平成26年度に八百津小学校体育
館と八百津中学校、平成27年度
には八百津東部中学校で実施で
きるよう計画にあげております。
その他の小学校4校についても
平成27年度に調査設計を行い、
31日までに取得されたものの固

定資産税(償却資産)の課税標準
額を最初の3年分に限り2／3
にするというものです。しかし、
設置予定の農地、山林等の課税
額が低いことや減税の効果
等を勘案しますと減免措置の導
入は難しいと考えております。

設置予定の農地、山林等の課税
額を最初の3年分に限り2／3
にするというものです。しかし、
設置予定の農地、山林等の課税
額が低いことや減税の効果
等を勘案しますと減免措置の導
入は難しいと考えております。

Q2 中学校までの給食費補助について

給食費の助成を提案する。

中学校まで給食費を補助
している自治体もあります。

一方で、経済的理由から就学
援助費として、要保護・準要保
護児童生徒に对しては、給食費
を町から支給しております。

Q3 人口問題について

人口減少の対策を提案する。

全国的に市街地に人が流
入し、周辺の町や村は人口
が減る傾向にあるが、町独自の
政策により人口が増加している
町もある。八百津町の問題は、
若者にとって魅力ある町ではな
く、可児や美濃加茂に人が流出
すること、優良宅地が少なく、
新築する場所が少ないことであ
り、3つの提案をする。

1 農振地域の見直しを行い、
和知地区、伊岐津志地区を一
括して農振地域から除外する。
その地域内の長期休耕地は優
先して農用地区から除外する。
町外からの新規就農者を応援
する仕組みをつくる。

のものと、そうした給食費の未払
つておりますが、他の事業や予
算との兼ね合いもあり、予定通
りには進まない場合もあります
が、順次進めていくよう計画を
して います。

一方で、経済的理由から就学
援助費として、要保護・準要保
護児童生徒に对しては、給食費
を町から支給しております。

一方で、経済的理由から就学
援助費として、要保護・準要保
護児童生徒に对しては、給食費
を町から支給しております。

2 若者の子育て世帯用の低所得者向け町営コープの建設を行うことで、八百津町の若者や町外からの転入を促す。

3 大仙寺前を新たに市街化して、商店、住宅その他八百津観光の中心にする。

答 (赤塚町長)

ご提案の和知・伊岐津志地域の優良農地を一括して農振自給率の改善を進める国の施策にも逆行することや、農振法の主旨からも大変難しく、必ずしも人口の流入につながるとは考えにくい気がします。

また、子育て世帯用の低所得者向け町営コープの建設につきましては、良いアイデアだと思います。ただし、建設用地の問題、多額の建設費用が必要など、十分な検討をしたいと思います。

なお、若い世代を対象として、将来は町内に住んでいただく事を入居の条件とした町有住宅の建設を、昨年度と今年度で伊岐津志に2戸建設しました。26年度以降には更に3戸を錦織に建設したいと考えております。

大仙寺前を市街化して町の觀光の中心とする考えについては、あまりに唐突な話でイメージが浮かんできません。まずは既存の市街地を魅力あるものにして参りたいと考えております。

Q1 ハ百津地区排水整備計画について

芦渡東部地区の整備計画は?

対策について検討しました。善恵寺周辺・芦渡東部地区もこの整備計画に含まれており、調査を行いました。この付近は国道418号が一番低い地点にあるため、周辺に降った雨水が集中する地形となっております。この地點から南下する町道側溝の排水能力が不足しており、住宅などに浸水被害をもたらす恐れがあることは十分認識しております。

この対策として整備計画の中では、整備案の一つとして現況側溝を改修する計画を立てております。現在、下水道事業の中の雨水排水事業として、国に採択していたらよう準備を進めておりまして、今後事業採択がなされたところで順次詳細な調査設計を行い検討していく所存です。

当然必要になると考えております。現在、駐車スペースは全体で87台の駐車区画を確保しています。行事等の開催で駐車スペースが不足すると予想される場合は、当面は、行事の主催団体を通じて、相乗りや、近くの方の自動車利用自粛を呼びかけるなどの対策を講じさせていただきます。

駐車場には、研修センターや体育館、テニスコート、ゲートボール場、運動場など地区の皆さんご利用される公共施設が多く集積しており、イベント等が開催される日にはたくさんの方の利用があると承知しています。

また高齢化と農業後継者不足が進む中で、コメの自給率100%を維持するためにも、共同利用施設であるライスセンターの改修は重要な事業だと認識しています。それを利用する米作農家のへの営農指導を強化することも具体的には、JAや農林事務所の協力をいただき、作付け品種の統一や農薬の減量に取り組み、低農薬で品質の良いコメを生産できるよう営農指導を行って参ります。また、農地を守り、次世代に地域農業を継承していくため、転作を奨励するとともに、農地の集積化や集落営農を推進して参る所存ですので、格別なるご理解とご協力をお願いします。

出張所へ来られても駐車できず困っている。敷地は広く、一體的な有効利用を考え、再開発すれば、大駐車場が確保できると考えるが、執行部の考えは。

答 (林総務課長)

和知出張所には、研修センターや体育館、テニスコート、ゲートボール場、運動場など地区の皆さんご利用される公共施設が多く集積しており、イベント等が開催される日にはたくさんの利用があると承知しています。

Q2 JAの共同利用設備整備支援計画について

答 (片岡建設課長)

八百津町は平成22年、23年の2年連続で、130年に1度という未曾有の豪雨に見舞われ、甚大な被害を受けました。安全・安心なまちづくりを目指す当町にとって、浸水対策は緊急の課題と考えております。平成22年に八百津地区排水路整備計画を策定いたしました。この整備計画は市街地58haについて現況の道路側溝や排水路の位置、流れ方向、流下能力などを調査し、流下能力が不足している箇所の箇所

ます。現在、日本農業は食糧自給率40%前後で厳しい局面を迎えており、町は今回この事業に多額な補助金を拠出するが、今後の営農をどのように進展させ指導していくのか、お伺いしたい。

答 (田口産業課長)

平成25年度予算で措置したJAめぐみの八百津ライスセンター整備事業に係る競争力強化

Q1 和知出張所駐車場の拡張と整備について

答 (徳田弘司議員)

新年度には、前野班の消防詰所と、消防センターの新築を予定しており、現在の詰所を取り壊せば、その後に数台の駐車スペースは確保できると思います。

また、近い将来には、和知体育馆の改築も必要となつて参りますので、そうした中で十分な駐車スペースの確保についても検討させていただきます。

Q2 今後の職員採用計画について

職員の年齢別構成の是正は?

問

第4次行財政改革において職員の定数適正化に取り組み、平成27年4月までに148人とする目標を掲げ、勧奨退職、早期退職の推進、新規採用の抑制をしてきたが、今年度の職員採用予定者は、民間経験者12名、新卒者5名、合計17名と、条例定数165名の約一割超の方が採用されたと聞いております。今までの行政改革は何であつたのか大変疑問であるとの声が多く聞こえています。

昨年8月の全員協議会で年齢別職員数が示され、26歳～36歳の年齢層は技術系5名、一般職男子4名で、一人も職員がいない年も数年あり、「ひずみ」が生じています。これが、4月採用の予定者17名で解消できたのか。また、今後も新卒者及び民間経験者の採用計画はあるのか。

答

(綱綱秘書室長)

町職員の年代別構成は、50歳以上は53名、40歳から49歳は36名、30歳から39歳は28名、29歳以下は35名という状況です。なかでも26歳から36歳の年代は11年間の間で、男性一般職がわずか4名です。この要因は、行政改革や合併問題などにより採用を抑制したことです。今後7年間で48名が退職の見込みでありまして、職員の約三分の一が入れ替わることとなります。

年代別の職員構成に「ばらつき」がみられ、各年代間の職員数の平準化が早急に必要だと考えたところです。

このような状況の中、平成25年度には26歳から36歳までの職員を補充する目的で、民間業者等で職務経験が3年以上継続してある方で、企業等で培われた経験、知識を八百津町で活かすいう意欲のある方を募集しましたところ、町内外から大勢の方に応募いただき、試験の結果、12名の民間経験者を採用することになりました。その他新卒桦で5名（うち保育士2名）を採用し、併せて17名を採用することとなりました。この結果、各年代間の職員数の「ばらつき」は概ね解消され、将来の行政事務に備える体制ができたと思ひます。

Q1
鳥獣被害防止対策について

被

害の現状と今後の対策は?

問

八百津町の各地で、農作物などに多大な鳥獣被害が出ており、年々、広域化、深刻化している。そこで次の4項目について伺う。

1鳥獣被害の現状認識について、

被害の現状と実態をどの程度把握し、その被害防止対策の効果と今後の課題について。

2「鳥獣被害防止計画」における具体的な取り組みについて。

3捕獲後の処分方法について。

4行政と猟友会及び農業団体並びに農業者との連携強化や、狩猟免許保有者の育成等について。

答

(田口産業課長)

次年度以降の新卒者及び民間経験者の採用計画は、できるだけ各年代間の採用数に開きができるよう、3名から4名を平均して採用していくことを考えております。土木、建築部門等における専門技術者も今後採用が必要となつてまいりますが、民間経験者を含め、状況を見ながら判断してまいりたいと思いま

ております。これに対する助成金を交付しています。平成24年度の有害鳥獣捕獲実績は、イノシシ445頭などで、助成金の合計は、7,585千円となりました。また、イノシシ用の電気牧柵及びサル用ネットの設置に関する助成も行っており、平成23年度は41件673,600円、平成24年度は23件362,400円を交付しています。さらにイノシシ捕獲用の檻を町内各地区に20基を貸し出すとともに、小動物用の檻も15基購入し貸し出しています。

新年度予算においても、イノシシ捕獲用の檻を5基購入するよう計画しております。

平成23年度から平成25年度の3年間を期間とする鳥獣被害防除計画に基づき、事業を実施してきましたが、国の鳥獣被害防

止総合対策事業や鳥獣被害防止緊急捕獲事業に対応するため、計画を見直しています。具体的には、地域協議会の設置や捕獲

計画数再設定等について県と協議中であり、県の審査が済み次第計画を実行に移したいと考えております。国では平成24年度の補正予算により緊急捕獲事業

の許可条件として、捕獲現場か

らの持ち帰りと、焼却又は埋設処分を指示していますが、捕獲されたイノシシなどの有効利用を考えると、食肉として流通させることも検討していかなければならぬないと考えています。

しかし、食肉として流通させることは、法令に基づき食肉処理業、食肉販売業の許可が必要となります。

猟友会との連携強化について、は、現在八百津町猟友会に有害鳥獣の捕獲を委託しており、63万円を委託料として予算計上しています。平成23年度では延べ21回228日の出役をいたしました。ただし、猟銃所有者の高齢化による減少が危惧されるため、法による鳥獣被害対策実施隊を設置することも検討中であります。

21回228日の出役をいたしました。ただし、猟銃所有者の高齢化による減少が危惧されるため、法による鳥獣被害対策実施隊を設置することも検討中であります。この鳥獣被害対策実施隊とは、市町村が指名又は任命する鳥獣捕獲員で組織され、報酬の支払いや公務災害補償の対象とされています。この鳥獣被害対策実施隊といたしましても、行政が行う被害防止対策には限度があります。農業者の皆様にも自己防衛をしていかなければなりません。官民一体となつて鳥獣被害対策を進めてまいります。

3捕獲後の処分方法について。

4行政と猟友会及び農業団体並びに農業者との連携強化や、狩猟免許保有者の育成等について。

答

(田口産業課長)

次に、現在の防止策について、個体数を増やさないように駆除することが一番の対策だと考え

ております。平成23年度は合計で、被害面正792、被害重量20,737kg、被害金額4,346千円となっています。平成24年度のとりましてはまだですが、有害鳥獣駆除実績からみて、同等以上の被害があるものと推測しております。

次に、有害鳥獣捕獲後の処分方法については、有害鳥獣捕獲が許可条件として、捕獲現場か

らの持ち帰りと、焼却又は埋設処分を指示していますが、捕獲されたイノシシなどの有効利用を考えると、食肉として流通させることも検討していかなければならぬないと考えています。

しかし、食肉として流通させることは、法令に基づき食肉処理業、食肉販売業の許可が必要となります。

猟友会との連携強化について、は、現在八百津町猟友会に有害鳥獣の捕獲を委託しており、63万円を委託料として予算計上しています。平成23年度では延べ21回228日の出役をいたしました。ただし、猟銃所有者の高齢化による減少が危惧されるため、法による鳥獣被害対策実施隊を設置することも検討中であります。

21回228日の出役をいたしました。ただし、猟銃所有者の高齢化による減少が危惧されるため、法による鳥獣被害対策実施隊を設置することも検討中であります。この鳥獣被害対策実施隊とは、市町村が指名又は任命する鳥獣捕獲員で組織され、報酬の支払いや公務災害補償の対象とされています。この鳥獣被害対策実施隊といたしましても、行政が行う被害防止対策には限度があります。農業者の皆様にも自己防衛をしていかなければなりません。官民一体となつて鳥獣被害対策を進めてまいります。

3捕獲後の処分方法について。

4行政と猟友会及び農業団体並びに農業者との連携強化や、狩猟免許保有者の育成等について。

答

(田口産業課長)

防衛が主なのですが、具体的に次の4項目について伺う。

1檻の購入と貸出しを増やせないか。

2 小動物の檻の購入補助はできな
い。

3 サル用ネット以外の防御ネット
の補助はできない。

4 新規に狩猟免許を取得する者
にその費用を助成できない。

答 (田口産業課長)

檻の購入台数については、
予算の範囲内で検討したいと思
います。

小動物の檻やサル用以外のネ
ットの購入補助については、今後
要望がたくさんあれば、検討し
ていきたいと思います。

銃や狩猟免許の新規取得に対
する補助は現在行っていません
が、将来、鳥獣被害対策実施隊
を設置することになれば、必要
になる程度検討しなければならな
いと思っています。

鳥獣被害対策実施隊は、
狩猟の免許を持つた方の実
施隊なのか、その構成は?

また、他町村では、中山間地
域直接支払制度に入している
地区をモデル地区として防護対
策を行っている事例もあります
ので、これを利用して対策推進
はできいか。

食肉利用について今後も検討
を続けてほしいが、焼却・埋設
処分は、周辺の環境に影響はな
いのか。

実施隊は、猟銃を持持
ている人を対象としております。
答 (田口産業課長)

獵銃の講習を受ける費用の免除
規定もあります。身分は非常勤
の公務員である民間人又は職員
が行うようなものです。獵友会
で狩猟免許保有者をそのまま実
施隊にすることとは異なります。

モデル地区については、現在、
見直している計画の中で、地域
協議会を設置しないと、事業の
採択が受けられないので、全町
だけではなく各地区でも地域協議
会を作つていかなければならな
いと感じています。

捕獲鳥獣の処分方法は、現在、
焼却か埋設ですが、ほと
んど埋設処分を行つています。
もし、掘り返されてもいけない
ので、有害鳥獣駆除の許可の指
示事項で確実な処分を徹底して
いきたいと思います。

国は平成24年度補正予算
で鳥獣被害防止対策の補助
金が組み込まれたようだが、イ
ノシシを捕獲したときに、八百
津町では単独で1頭あたり15,
000円位の助成金が出ている
と思いますが、この国の補助金
はこれに使われるのか、補助事
業全体に使われるのか。

3 「国道41号関連で、国道21号
から瑞浪市を経て、十日神楽
（篠原間）の整備について

2 「小判田～鷺ヶ峰トンネル付
近を結ぶ新設道路」の整備に
ついて

1 県道恵那・八百津線（飯地～
津川）の整備について

津川では単独で1頭あたり15,
000円位の助成金が出ている
と思いますが、この国の補助金
はこれに使われるのか、補助事
業全体に使われるのか。

この路線は、国道・県道・町
道等管理者がそれぞれ違ひ、全
線2車線ではありませんが、す
ぐりのためにも、整備促進が急
務である。次の路線整備計画を
作つておきます。

に充當していきたい。

Q2 道路網整備について

小判田から鷺ヶ峰トンネルを
結ぶ道路整備については、町道
近から国道418号の鷺ヶ峰トンネ
ル手前交差点までを結ぶ新設道
路です。平成23年に東部3地区
のほとんどの方々の署名を伴う
ご要望をいただいており、重く
受け止めております。

現在、第4次八百津町総合計
画に事業計画を記載し、ルート
などの検討を進める予定ですが、
沿線の方々は、南北線よりも東
西線の幹線道路を利用される重
要な路線になると考へています。

今後はそれぞれの管理者と協議
を進め、事業推進に努めて参
りたい。

しかし、リニア新幹線の新駅
が中津川市に計画されるなか、
沿線の方々は、南北線よりも東
西線の幹線道路を利用される重
要な路線になると考へています。
改修計画がある路線が多く含ま
れています。

現在、第4次八百津町総合計
画に事業計画を記載し、ルート
などの検討を進める予定ですが、
沿線の方々は、南北線よりも東
西線の幹線道路を利用される重
要な路線になると考へています。
改修計画がある路線が多く含ま
れています。

この路線は、国道・県道・町
道等管理者がそれぞれ違ひ、全
線2車線ではありませんが、す
ぐりのためにも、整備促進が急
務である。次の路線整備計画を
作つておきます。

現在、第4次八百津町総合計
画に事業計画を記載し、ルート
などの検討を進める予定ですが、
沿線の方々は、南北線よりも東
西線の幹線道路を利用される重
要な路線になると考へています。
改修計画がある路線が多く含ま
れています。

小判田から鷺ヶ峰トンネルを
結ぶ道路整備については、町道
東白川村経由で下呂市と中津川
市を結ぶ国道257号に加子母地内
にてつながる路線です。

この路線は、国道・県道・町
道等管理者がそれぞれ違ひ、全
線2車線ではありませんが、す
ぐりのためにも、整備促進が急
務である。次の路線整備計画を
作つておきます。

現在、第4次八百津町総合計
画に事業計画を記載し、ルート
などの検討を進める予定ですが、
沿線の方々は、南北線よりも東
西線の幹線道路を利用される重
要な路線になると考へています。
改修計画がある路線が多く含ま
れています。

に要望していきます。

十日神楽線について、危険な箇所があることも認識しています。集落から五月橋の間は工事用車両が利用するので、幅員5メートルの道路を国土交通省にお願いしてあります。道渡から集落までの危険箇所についても、大型工事車両が通行するため、補強しなければならない箇所がいくつもあります。こうした将来を見据えて国土交通省に交渉していきたい。

問 小判田・鷺ヶ峰トンネル
を結ぶ新設道路は、今後、どのように進められるのか。第4次八百津町総合計画期間内には方向性が示されるのか。

答 (赤塚町長)

第4次八百津町総合計画は、平成28年度が最終年度となっています。この新設道路は、要望もいただいており、重く受け止めています。年度は申し上げられませんが、早急に詳細設計にとりかかなければならぬと思っています。平成22年、23年の災害復旧工事も残っており、それらの予算等も考慮し、前向きに検討していきたいと思いま

す。

加藤良治議員

Q1

大規模地震対策について

想定される被害や取組みは?

問 東海、東南海、南海トラフ大規模地震又は内陸直下型地震等、同時に多発する災害への応急体制の再構築は急務である。次の3点について伺う。

1 大規模地震での八百津町における被害想定
2これまでに実施してきた取り組みの概要
3 平成25年度予算における取り組みについて

答 (飯田参事)

調査結果によれば、南海トラフ巨大地震における被害想定としては、最大震度は6弱、全倒壊棟数50棟、半壊棟数538棟、人的被害は死者数2名、負傷者数107名、建物被害及び焼失による避難者数301名となっています。

次に内陸直下型地震による被害想定ですが、最大震度5強、全倒壊棟数1棟、半壊棟数117棟、死者数0、負傷者数23名、建物被害及び焼失による避難者数56名となっています。このことから、当町への被害がもつとも甚大と予想される地震は、南海トラフ巨大地震であるとわかつてまいりました。

当町が対策として実施してきた取組み、平成25年度における取り組みですが、ソフト事業、ハーデ事業において、防災安全室、建設課、健康福祉課でそれぞれ建設課、健康福祉課でそれぞれ取組まれております。

防災安全室では、自発的な防災活動の推進として、八百津町地震防災マップを全戸に配布、モデル自主防災組織活動支援事

業の実施、防災士資格取得者への助成、防災センターの建設及び災害対策本部の組織及び運営の見直し、情報体制の確立として、J ALERTの自動放送への対応、情報の収集・伝達方法の多様化を図るため、携帯電話事業者とのエリアメール配信契約、電話の整備、防災資機材の確保として、各地区に防災倉庫及び応援協定の締結等、現地点でできうる対策を講じてまいりましたが、今回発表された南海トラフ巨大地震の被害想定を受け、その対策が急務の課題であり、現在作業を進めている地域防災計画にその対策を反映していく

と考

えています。その他にも、給水タンク積載用トラックの購入、防災行政無線の改修工事、アルファーミや防災対策用備品の購入も予算計上しております。

建設課関係では、土砂災害ハザードマップの配布があります。従来は、行政で作成したハザードマップでしたが、今回は、町民の方にワークショップという形でご参加いただき、地域の方だからわかる危険な情報、避難しやすい場所、避難しやすいルートを示した実用的なマップを作成し、昨年7月に八百津町全戸に配布しました。今後は、大規模崩壊、地滑り等の危険箇所を記載し、地域に即したハザードマップを検討していきたいと

考

は、平成18年度の制度発足以来、広報、ホームページでの制度のPRに努めて参りました。その結果、平成24年度までに58戸の方々が耐震診断を受けてみえます。防災士の資格取得助成は、1名のみにとどまっています。平成25年度予算では、自主防災組織未設置の自治会の組織化はもとより、組織の活性化に向け、「八百津町防災リーダー養成講座」を開催します。多くの防災リーダーを養成することにより、地域防災の要となる自主防災組織の重要性への意識の高まりが期待され、自主防災組織のさらなる活性化が図られるものと考

えています。防災組織の重要性への意識の高まりが期待され、自主防災組織のさらなる活性化が図られるものと考

る農業用ため池43カ所について、土地改良施設定期診断を行っています。

「改修の要あります」と判定された施設については、今後「県営ため池等整備事業」等での工事となり、県と協議を進め進めて参ります。

岐阜県はため池の耐震診断を計画しており、当町では、県に要望し、大洞下池、洞池、裕池を平成25～27年度に診断する予定です。現在申請中の県営ため池等整備事業で、ため池が決壊した場合、甚大な被害が想定される地域について、地域住民の方々が安全に避難するための「ため池ハザードマップ」を作成する予定です。平成25年度には国・県の助成を受け、牧野ため池を美濃加茂市とともに整備します。

その他では、急傾斜地崩壊対策事業で、県が実施する米山寺・杣沢における町負担金の支出、県の助成を受け町が実施する歌洞での急傾斜地崩壊対策事業も予算計上しております。

健康福祉課では、主にソフト事業となります。現在、助成を受け、要援護者台帳のデジタル化を進めています。障がい者、独居老人、高齢者世帯等の対象者1,698件のデータを整備しています。

見守りネットワークとして町内の新聞販売所、金融機関等の事業所と協定を結び、情報をいたくように進めています。

問

岐阜県が指定する緊急輸送道路は、3路線が指定されています。

要だと考えていてます。耐震診断の結果、補強工事が必要な建築物については、緊急輸送道路と最優先に建築物の耐震化を図ることができないか。同時に、防災センターと各避難所などへの接続道路を町独自に指定し、沿道の建築物の耐震化を推進することについて、どのような考え方か。

答

緊急輸送道路沿いの建築物については、地震発生の際、円滑な避難、輸送を困難とする恐れのある特定建築物として、3路線で21棟ありました。

これらの所有者には、中濃建築事務所から耐震化に関する通知が送られております。今後は、県道野上・古井線和知地区の住宅密集地においても、耐震診断等のPRを行っていきたいと考えています。

耐震診断の結果、補強工事が必要とされた建築物については、「八百津町建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱」に基づき補強工事を推奨させていただきます。補助対象以外の工事費は個人負担となります。また、緊急輸送道路沿いという理由で行政が補強工事をすることは考えておりません。

答 (飯田参事)

ボランティア活動の環境整備計画については、地域防災計画に基づき、町社会福祉協議会にボランティアセンターを置き、住民のボランティア意識の啓発、ボランティアの組織化、災害ボランティアの登録、活動の推進等、災害発生時に備えた活動を実施していただいている

各地区の防災拠点と防災センターの接続道路を、地区の方々と協議し、町指定の緊急輸送路とし、路線沿いの方々に耐震診断を実施してもらいたいです。

の考え方を基に、町民に対する消防団の再編、自主防災組織及び災害時要援護者への対応など、喫緊の課題として町民・地域・行政とが協働で取組むべきであり、日常的な活動や訓練が求められます。そのためには、地域と行政との間に立ち、中間支援機能を有するボランティア・サポートセンター設置が最も効果的だと思うが、執行部の考えは?

また、消防団の再編、自主防災組織及び災害時要援護者への対応など、喫緊の課題として町民・地域・行政とが協働で取組むべきであり、日常的な活動や訓練が求められます。そのためには、地域と行政との間に立ち、中間支援機能を有するボランティア・サポートセンター設置が最も効果的だと思うが、執行部の考えは?

消防団、自治会、地域住民とで、懇談会を繰り返し、地域ごとの防災計画の作成等連携した活動が重要であり、この方策の方がより現実的で具体的だと考えるが、執行部の考えは?

ティアコーディネーターが主となり、ボランティア団体連絡協議会の開催、災害に関する講演会・研修会の開催、災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練の実施、先進地への視察研修等が実施されています。

町としても、災害時のボランティア活動が円滑に行われるよう、災害情報の収集・提供や活動拠点の環境整備等、災害ボランティアのさらなる活動の活性化に向け必要な支援を行っていただきたいと考えています。

(転出)
議会事務局長 石井正則
議会事務局長 吉田司
教育課へ
議会事務局長 吉田司
市民課より
今後とも、宜しく
お願い申し上げます。

人 事 異 動 局

4月1日付けで事務局職員の異動がありました。

議会を傍聴してみませんか！ 6月定例会は 6月6日(木)開会の予定。

一般質問の様子は、CCNetで生中継と録画放送されています。
詳しくは議会事務局までお問い合わせ下さい。

TEL 43-2111(内線2302)

114名となっております。ボランティアの登録者数は、現在、社会福祉協議会への災害ボランティアの登録者数は、